

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

木更津市長 渡辺 芳邦

市町村名 (市町村コード)	木更津市 (12206)	
地域名 (地域内農業集落名)	木野根沢地区 (木野根沢地区)	
協議の結果を取りまとめた年月日	年 月 日 (第 回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・地域の耕作は自耕作で畑作を中心とした農業が行われている。
- ・現状担い手がないこと、山間部で大きい機械が入らない為外部からの新たな担い手が入りづらい部分について検討していく必要がある。
- ・今後、自耕作者が耕作を辞めた場合の新たな農地の受け手の確保については、検討していく必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

今後水稲について、将来に適応した作付品種や販売ルートの改善等により収益の向上を図っていく。併せて認定農業者等に集約するとともに、地域外から認定農業者や新規就農者を募り、農業従事者の確保と地区全体で農地の利用体制の整備を進める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	後日記入 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	後日記入 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興区域内の農用地区域及びその周辺の農地を、農業上の利用が行われる区域とする。保全・管理等が行われる区域については、具体的な取組みが計画された場合に設定していく。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
耕作者がいない農地を中心に集約・集積を図り、農地の効率化を促進し、耕作放棄地の防止に努める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地の貸し借りは、原則として農地中間管理機構を活用し、規模拡大を目指している者への集約を図っていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手のニーズを踏まえ、補助事業を活用する等検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
県・市、農業委員会や農協などの関係機関と連携を図ることで、地域内外から多様な経営体の確保に努める
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農業支援サービスを行う事業者の情報を地域内で共有し、農業者が適切なサービスを活用できるようにすることで、遊休農地の解消・防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①イノシシ、サル、ハクビシン、アライグマなどの農作物被害が生じていることから、今後の発生状況に応じて、電気柵やわなの設置等必要な対策を講じる。
- ⑦・⑧今後地区内の高齢化が進むことで機械の導入や委託費用、農業用施設の経年劣化による修理や交換費用等が発生することが考えられるため、多面的機能支払交付金の活用可否を保全会に相談をするとともにその他の補助金の活用も検討していく。
- ⑩農地の追加及び除外をする等の際、地権者と耕作者間で協議し、お互いに合意したうえで決定をする。なお、決定事項は、回覧等で事後報告をすることとする。
- ⑩今後行われる地域計画(案)の確認は、地元代表者が確認することで地元確認と置き換える。
- ⑩年1回の地域計画の見直しについて、事前の申し出等により修正された地域計画変更案等を公表し、公表したことを回覧等で周知し意見を募る形式とする。